



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日
東

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,121	7.2	2,787	△8.5	2,863	△6.8	2,055	△9.9
2018年3月期	25,289	14.6	3,045	27.2	3,071	24.7	2,280	25.4

(注) 包括利益 2019年3月期 1,794百万円(△32.2%) 2018年3月期 2,647百万円(81.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	266.66	—	9.3	8.8	10.3
2018年3月期	295.96	—	11.2	10.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,676	22,678	65.3	2,936.91
2018年3月期	30,732	21,468	69.7	2,780.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,632百万円 2018年3月期 21,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,521	△4,241	1,144	7,170
2018年3月期	2,701	△1,931	△4	6,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	583	25.3	2.8
2019年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	582	28.1	2.6
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		31.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△0.9	1,100	△29.3	1,110	△28.9	810	△26.3	105.11
通期	27,500	1.4	2,500	△10.3	2,500	△12.7	1,820	△11.4	236.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,779,865株	2018年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	2019年3月期	73,513株	2018年3月期	73,262株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,706,451株	2018年3月期	7,706,324株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,669	5.8	829	△5.9	1,057	△3.3	766	△6.1
2018年3月期	20,475	9.5	881	32.2	1,094	26.1	816	30.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	99.42		—					
2018年3月期	105.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,876	10,701	44.8	1,388.64
2018年3月期	23,107	10,517	45.5	1,364.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,701百万円 2018年3月期 10,517百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、米国では雇用環境の改善に加え個人消費も順調に拡大したことから景気は堅調に推移し、欧州でも英国のEU離脱問題など不透明感はあるものの景気は緩やかに回復しました。また、中国では前半は成長率の鈍化に歯止めがかかり輸出が堅調に推移し景気は持ち直しの動きが見られましたが、後半は米中の貿易摩擦の影響により設備投資の鈍化や輸出の減少により減速感が強まりました。

一方、国内経済は、雇用環境は堅調に推移し、設備投資の増加や企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調が継続しました。

このような状況のなか、当社グループでは、製造面では堅調に拡大する素子需要に対応するため㈱福島芝浦電子において素子生産ラインを増設し、さらなる生産スペースの確保のために昨年10月に工場棟の増設（第10号棟）を開始し、本年5月に竣工の予定です。また、車載用センサの需要も増加していることから生産体制を整備して参りました。また、需要が増加している空調用センサについてもタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場で第6号棟が昨年6月に竣工し、8月より順調に稼働しております。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは60億2千3百万円（前期比19.2%増）、家電用センサは39億5千万円（前期比4.8%増）、自動車用センサは30億7千5百万円（前期比17.7%増）、住設用センサは23億2千9百万円（前期比1.1%減）、OA機器用センサは20億7千万円（前期比0.4%増）、産業機器用センサは16億8千2百万円（前期比10.3%増）となりました。また、素子の売上高は73億5千5百万円（前期比3.6%増）となり、その内、車載用は49億5千9百万円（前期比1.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比7.2%増の271億2千1百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は27億8千7百万円（前期比8.5%減）、経常利益は28億6千3百万円（前期比6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億5千5百万円（前期比9.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

売上高は車載用センサ及び家電用センサ並びに空調用センサの需要が拡大したことにより、216億6千8百万円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は販売が増加したものの減価償却費等の経費の増加に伴い26億5千4百万円（前期比14.1%減）となりました。

②アジア

売上高は空調用センサ及び中国向け素子の需要が拡大したことにより、153億8千1百万円（前期比10.4%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い9億6千3百万円（前期比37.9%増）となりました。

③ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が減少したことにより、8億6千3百万円（前期比5.1%減）となりました。営業利益は販売の減少に伴い4千7百万円（前期比15.9%減）となりました。

④アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、5億3千4百万円（前期比67.0%増）となりました。営業利益は販売の増加に伴い1千8百万円（前期比836.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比39億4千3百万円(12.8%)増加し、346億7千6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比14億6千5百万円(7.0%)増加の225億1千2百万円、固定資産は前連結会計年度末比24億7千8百万円(25.6%)増加の121億6千3百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の増加に伴い製品等のたな卸資産が9億1千5百万円増加したこと並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、(株)福島芝浦電子の工場増築及びサーミスタ素子の生産能力増強のための機械導入及びタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの工場増築及び増産のための機械導入に伴う有形固定資産の増加等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比27億3千3百万円(29.5%)増加の119億9千7百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比12億6千3百万円(16.3%)増加の90億2千4百万円、固定負債は前連結会計年度末比14億7千万円(97.8%)増加の29億7千3百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、固定資産取得等による流動負債その他のうちの未払金が5億1千3百万円増加したこと及び買掛金が5億2千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比12億1千万円(5.6%)増加し、226億7千8百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から65.3%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,780円42銭から2,936円91銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、71億7千万円となり、前連結会計年度末比3億4千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億2千1百万円(前期27億1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億6百万円、減価償却費16億8千5百万円等の資金の増加が、たな卸資産の増加額9億8千1百万円、法人税等の支払額8億9百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42億4千1百万円(前期19億3千1百万円)となりました。これは、(株)福島芝浦電子の工場増築及びサーミスタ素子の生産能力増強のための機械導入及びタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの工場増築及び増産のための機械導入に伴う有形固定資産の取得等による支出41億5千9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億4千4百万円(前期は使用した資金4百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入24億円が長期借入金の返済による支出6億7千1百万円及び配当金の支払5億8千2百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、保護貿易主義による通商摩擦の激化等多くの不確定要因を抱えており、先行きは不透明感が増しており予断を許さない状況にあります。

一方で国内経済は、雇用環境は引き続き堅調に改善し、企業業績も順調に改善してきておりますが、消費税の引き上げ、為替相場の変動、米国との通商問題の影響等予断を許しません。

このような状況ではありますが、足下での素子及び温度センサの需要は引き続き堅調であり、当社グループとしては研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載等、技術と販売が一体となった営業推進を引き続き展開し、既存市場の掘り起こしや欧米、中国等海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を推し進めるために、製造工程における自動化投資と素子、空調用センサ、車載用センサ等を中心に今後の受注の増加に対応できるよう機械設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高275億円(当期比1.4%増)、営業利益25億円(当期比10.3%減)、経常利益25億円(当期比12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億2千万円(当期比11.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,929	7,480,311
受取手形及び売掛金	6,429,852	6,300,843
電子記録債権	943,367	1,077,076
商品及び製品	1,483,249	1,860,350
仕掛品	2,851,605	3,289,219
原材料及び貯蔵品	1,364,276	1,464,618
未収入金	712,704	874,310
その他	132,016	166,578
貸倒引当金	△340	△423
流動資産合計	21,047,662	22,512,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,258,697	9,297,949
減価償却累計額	△4,726,260	△5,002,816
建物及び構築物(純額)	3,532,437	4,295,133
機械装置及び運搬具	13,132,270	15,093,164
減価償却累計額	△10,297,842	△11,154,217
機械装置及び運搬具(純額)	2,834,428	3,938,947
土地	877,640	873,748
建設仮勘定	991,980	1,497,710
その他	1,659,112	1,705,886
減価償却累計額	△1,418,105	△1,415,848
その他(純額)	241,006	290,038
有形固定資産合計	8,477,492	10,895,578
無形固定資産	132,190	125,065
投資その他の資産		
投資有価証券	357,397	366,104
退職給付に係る資産	286,454	367,178
繰延税金資産	223,856	212,139
その他	207,078	197,079
投資その他の資産合計	1,074,786	1,142,501
固定資産合計	9,684,469	12,163,146
資産合計	30,732,132	34,676,030

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,749,075	4,276,392
短期借入金	831,240	1,124,409
未払法人税等	433,103	350,621
未払消費税等	46,408	87,985
賞与引当金	413,624	448,283
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	2,217,192	2,666,539
流動負債合計	7,760,644	9,024,231
固定負債		
長期借入金	1,167,740	2,596,355
繰延税金負債	89	16,291
役員報酬BIP信託引当金	32,411	46,960
退職給付に係る負債	161,715	179,065
資産除去債務	11,781	12,051
その他	129,596	122,832
固定負債合計	1,503,334	2,973,557
負債合計	9,263,979	11,997,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	16,068,576	17,540,578
自己株式	△129,313	△130,498
株主資本合計	20,174,580	21,645,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,692	196,800
為替換算調整勘定	1,073,877	831,216
退職給付に係る調整累計額	△15,580	△40,553
その他の包括利益累計額合計	1,252,990	987,462
非支配株主持分	40,582	45,381
純資産合計	21,468,153	22,678,241
負債純資産合計	30,732,132	34,676,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	25,289,477	27,121,692
売上原価	19,102,851	20,897,066
売上総利益	6,186,625	6,224,625
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	272,610	339,006
広告宣伝費	13,800	19,234
給料手当及び賞与	1,188,804	1,260,584
賞与引当金繰入額	117,072	122,706
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
退職給付費用	76,825	77,642
役員報酬B I P信託引当金繰入額	18,406	14,548
法定福利費	182,099	201,154
旅費及び交通費	155,809	168,593
通信費	30,557	30,551
支払手数料	267,875	316,444
賃借料	2,061	1,951
減価償却費	83,865	92,748
貸倒引当金繰入額	435	107
その他	660,956	722,223
販売費及び一般管理費合計	3,141,179	3,437,498
営業利益	3,045,445	2,787,126
営業外収益		
受取利息	2,969	3,214
受取配当金	5,324	5,609
受取手数料	17,559	16,784
受取地代家賃	11,648	12,063
受取保険金	2,104	1,113
助成金収入	13,527	62,354
保険解約返戻金	18,027	—
その他	17,328	13,684
営業外収益合計	88,490	114,822
営業外費用		
支払利息	7,203	4,617
支払補償費	111	79
為替差損	47,010	29,596
その他	8,152	4,249
営業外費用合計	62,477	38,543
経常利益	3,071,458	2,863,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	356	—
特別利益合計	356	—
特別損失		
固定資産処分損	36,356	56,641
特別損失合計	36,356	56,641
税金等調整前当期純利益	3,035,458	2,806,764
法人税、住民税及び事業税	728,972	715,080
法人税等調整額	15,801	31,709
法人税等合計	744,774	746,790
当期純利益	2,290,684	2,059,973
非支配株主に帰属する当期純利益	9,910	4,954
親会社株主に帰属する当期純利益	2,280,774	2,055,019

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,290,684	2,059,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,807	2,107
為替換算調整勘定	339,071	△242,661
退職給付に係る調整額	△15,659	△24,973
その他の包括利益合計	357,219	△265,527
包括利益	2,647,904	1,794,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,637,994	1,789,491
非支配株主に係る包括利益	9,910	4,954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,070,421	14,254,242	△129,911	18,339,364
当期変動額					
剰余金の配当			△466,439		△466,439
親会社株主に帰属する当期純利益			2,280,774		2,280,774
自己株式の取得				△1,801	△1,801
自己株式の処分				2,399	2,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,283			20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,283	1,814,334	598	1,835,215
当期末残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	△129,313	20,174,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160,885	734,805	78	895,770	108,267	19,343,402
当期変動額						
剰余金の配当						△466,439
親会社株主に帰属する当期純利益						2,280,774
自己株式の取得						△1,801
自己株式の処分						2,399
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						20,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	289,534
当期変動額合計	33,807	339,071	△15,659	357,219	△67,685	2,124,750
当期末残高	194,692	1,073,877	△15,580	1,252,990	40,582	21,468,153

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,612	2,090,704	16,068,576	△129,313	20,174,580
当期変動額					
剰余金の配当			△583,017		△583,017
親会社株主に帰属する当期純利益			2,055,019		2,055,019
自己株式の取得				△1,185	△1,185
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,472,002	△1,185	1,470,817
当期末残高	2,144,612	2,090,704	17,540,578	△130,498	21,645,397

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	194,692	1,073,877	△15,580	1,252,990	40,582	21,468,153
当期変動額						
剰余金の配当						△583,017
親会社株主に帰属する当期純利益						2,055,019
自己株式の取得						△1,185
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,107	△242,661	△24,973	△265,527	4,799	△260,728
当期変動額合計	2,107	△242,661	△24,973	△265,527	4,799	1,210,088
当期末残高	196,800	831,216	△40,553	987,462	45,381	22,678,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,035,458	2,806,764
減価償却費	1,369,895	1,685,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△508	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,083	34,658
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135,406	△98,299
役員報酬BIP信託引当金の増減額 (△は減少)	16,006	14,548
受取利息及び受取配当金	△8,293	△8,823
支払利息	7,203	4,617
為替差損益 (△は益)	△642	3,816
固定資産処分損益 (△は益)	35,999	56,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△831,615	△108,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△500,984	△981,943
未収入金の増減額 (△は増加)	△11,704	△3,137
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△137,273	△159,288
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,328	△16,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,441	590,583
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,649	41,577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	102,993	466,424
その他	40,407	△1,347
小計	3,424,082	4,327,968
利息及び配当金の受取額	8,224	8,629
利息の支払額	△7,531	△4,742
法人税等の支払額	△724,113	△809,965
法人税等の還付額	942	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,701,604	3,521,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△441,770	△272,019
定期預金の払戻による収入	465,051	261,949
有形固定資産の取得による支出	△1,905,416	△4,159,452
有形固定資産の売却による収入	796	370
無形固定資産の取得による支出	△36,148	△38,812
その他	△14,049	△34,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931,538	△4,241,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	136,165	139,652
短期借入金の返済による支出	△236,165	△139,652
長期借入れによる収入	1,200,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△581,566	△671,490
自己株式の取得による支出	△1,801	△1,185
自己株式の処分による収入	2,399	—
配当金の支払額	△465,835	△582,407
非支配株主への配当金の支払額	△401	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56,847	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,052	1,144,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,313	△82,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	801,326	342,085
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,381	6,828,707
現金及び現金同等物の期末残高	6,828,707	7,170,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)、ヨーロッパ及びアメリカを現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「アメリカ」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	15,238,787	8,909,427	841,877	299,384	25,289,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,236,268	5,024,936	68,007	20,459	10,349,671
計	20,475,056	13,934,364	909,884	319,843	35,639,148
セグメント利益	3,089,684	699,075	56,993	2,023	3,847,777
セグメント資産	20,489,197	10,499,538	286,935	97,904	31,373,576
その他の項目					
減価償却費	919,071	441,458	751	851	1,362,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,405,310	527,185	1,348	—	1,933,844

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	16,210,680	9,611,586	781,623	517,801	27,121,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,458,102	5,769,570	82,162	16,422	11,326,257
計	21,668,783	15,381,157	863,785	534,223	38,447,950
セグメント利益	2,654,837	963,873	47,907	18,944	3,685,562
セグメント資産	24,016,342	11,797,449	309,348	137,609	36,260,750
その他の項目					
減価償却費	1,189,316	487,397	1,035	838	1,678,587
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,575,117	1,614,205	—	—	4,189,323

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,639,148	38,447,950
セグメント間取引消去	△10,349,671	△11,326,257
連結財務諸表の売上高	25,289,477	27,121,692

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,847,777	3,685,562
セグメント間取引消去	△28,566	△42,120
全社費用(注)	△773,764	△856,315
連結財務諸表の営業利益	3,045,445	2,787,126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,373,576	36,260,750
セグメント間取引消去	△5,508,447	△5,824,877
全社資産(注)	4,867,002	4,240,157
連結財務諸表の資産合計	30,732,132	34,676,030

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,362,132	1,678,587	7,762	6,975	1,369,895	1,685,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,933,844	4,189,323	7,720	8,942	1,941,564	4,198,265

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社のシステム改良に伴うソフトウェア等の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,780.42円	2,936.91円
1株当たり当期純利益	295.96円	266.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,280,774	2,055,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,280,774	2,055,019
普通株式の期中平均株式数(株)	7,706,324	7,706,451

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,468,153	22,678,241
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	40,582	45,381
(うち非支配株主持分)(千円)	(40,582)	(45,381)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,427,570	22,632,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	7,706,603	7,706,352

4 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度67,443株、当連結会計年度66,960株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度66,960株、当連結会計年度66,960株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (2019年6月27日付予定)

- ・新任代表取締役候補

代表取締役社長 葛西 晃 (現 当社取締役副社長)

- ・退任予定代表取締役社長

代表取締役社長 橋倉 宏行 (当社代表取締役会長 就任予定)

(注) 詳細につきましては、2019年3月25日公表の「代表取締役の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動 (2019年6月27日付予定)

- ・新任取締役候補

(社外) 取締役 阿部 功 (現 公認会計士 阿部公認会計事務所 所長
元 有限責任監査法人トーマツ パートナー)

- ・新任監査役候補

(社外) 監査役 中野 憲一 (現 弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー)

- ・退任予定取締役

取締役 工藤 豊秀

取締役 山下 猛 (執行役員に就任予定)

取締役 中山 法行 (執行役員に就任予定)

(社外) 取締役 齋藤 正三

- ・退任予定監査役

(社外) 監査役 廣渡 鉄